

平成23年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 スケトウダラ

学名 *Theragra chalcogramma*

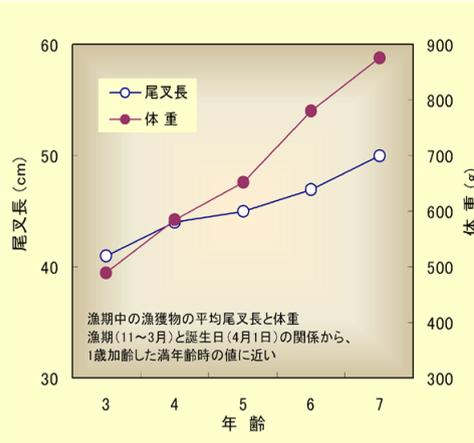
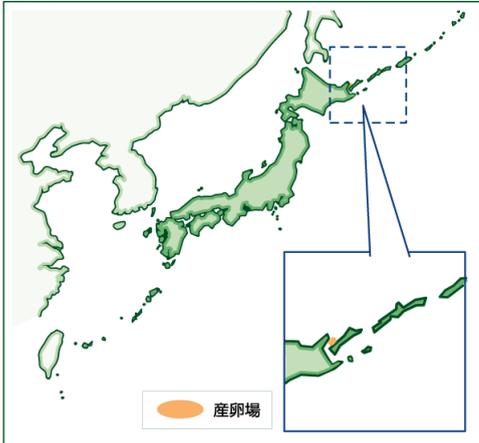
系群名 根室海峡

担当水研 北海道区水産研究所



生物学的特性

寿命: 不明(10歳以上)
 成熟開始年齢: 3歳
 産卵期・産卵場: 冬季(1~4月)、根室海峡
 索餌期・索餌場: 産卵期以外は、オホーツク海南西部と推測されるが未解明の部分が多い
 食性: オキアミ類、カラヌス類をはじめとする浮遊性小型甲殻類、本海域では、冬季に魚卵及び魚類を捕食している個体が多い
 捕食者: 海獣類

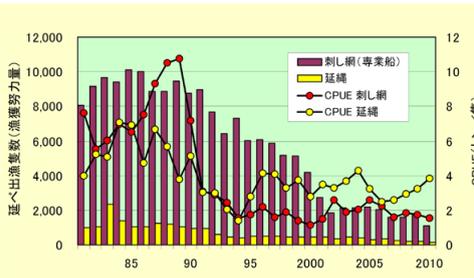
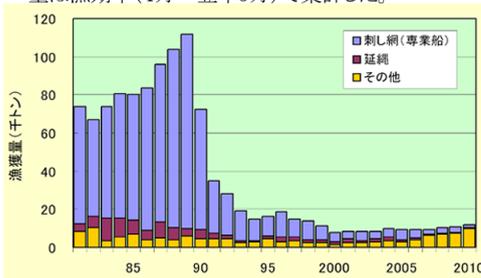


漁業の特徴

本海域では主に刺し網、延縄により漁獲される。従来は羅臼が主体であったが、2009年度より標津、野付の漁獲が増加したため、本年度評価よりこれら地域を加えて評価した。漁期は延縄が11~1月、刺し網(專業船)が1~3月、その他刺し網が4~12月である。産卵期の刺し網(專業船)による漁獲が主体であったが、近年は産卵期以外のその他刺し網などによる漁獲が増加している。根室海峡中間ライン外側の海域では、ロシアが操業を行っている。

漁獲の動向

漁獲量は1989年度に11.1万トンに達した後、急激に減少し、1994年度には1.5万トンになった。1999年度まで漁獲量は1.1万~1.8万トンで低迷を続け、2000年度には1981年度以降最低の7.8千トンとなった。その後、漁獲量はやや回復したものの、ほぼ横ばい傾向であった。2010年度の漁獲量は1.2万トンであり、前年をやや上回った。なお、漁獲量は漁期年(4月~翌年3月)で集計した。

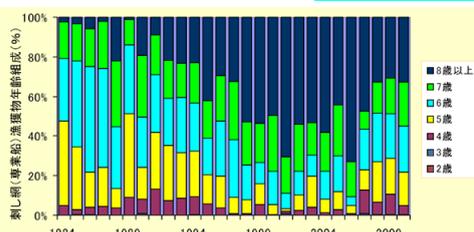
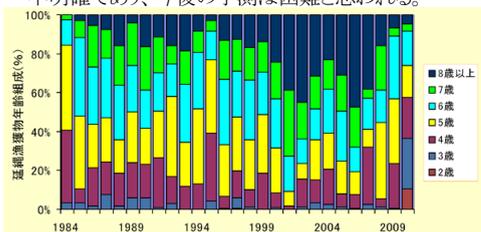


資源評価法

日本漁船による漁獲量とCPUEの情報はあがるが、根室海峡中間ラインより国後島側の漁場では漁法の異なるトロール漁船による操業が行われており、この操業形態が不明のため資源解析は難しい。しかし、利用できる資料が他には無いため、ここでは、日本側の情報(日本漁船による漁獲量やCPUEの推移、漁獲物組成など)を基に、これまでに得られているロシア側の情報を考慮して資源状態を推定した。

資源状態

操業形態の変化等により、刺し網や延縄のCPUEを資源状態の判定に用いることはできない。そのため、総漁獲量を用いて資源状態を判断した。2010年度の漁獲量はピーク時の1割程度の水準であり、資源状態は低水準と判断された。動向は2006~2010年度の漁獲量の推移から横ばいと判断した。漁獲物年齢組成から、これまでの漁獲主体であった高齢魚の漁獲尾数は減少傾向とみられる。一方で、2007年度以降の産卵期以外の漁獲量増加から、新規加入群による資源回復も期待されたが、産卵期の漁獲量の減少傾向が継続したことから、近年増加している漁獲対象群が、産卵親魚として根室海峡に加入するかは不明確であり、今後の予測は困難と思われる。



管理方策

本海域では、日本とロシア双方が漁業を行っているが、日本側の主要な漁法が刺し網、延縄であるのに対し、ロシア側は大型トロール漁船による操業を行い、その操業実態も不明である。また、若齢魚や産卵期以外の分布等も未解明であり、当該資源全体の動向や水準を検討するために必要な情報は不足している。現状では、資源量推定、F値、漁獲割合、将来漁獲量の算定など定量的な評価は困難である。よって、当該資源についてはABCの算定は行わず、参考値として、資源の動向に合わせ漁獲を継続するCave5-yr、漁獲圧を低減し資源の緩やかな回復を目指す0.8Cave5-yrを算定漁獲量として提示することと定めることとした。

漁獲シナリオ (管理基準)	F値 (F _{current} との 比較)	漁獲割合	将来漁獲量		評価	2012年算定 漁獲量
			5年後	5年平均		
漁獲圧を低減し、 資源の穏やかな 回復を目指す (0.8Cave5-yr)	—	—	—	—	—	8.3千トン
漁獲量の維持 (Cave5-yr)	—	—	—	—	—	10.4千トン

コメント

- 本評価群については、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、F値、漁獲割合、将来漁獲量の算定など、定量的な評価は行っていない
- 本海域のスケトウダラは産卵回遊群を対象にした漁業であり、日ロ両国で行われている
- 日本水域における漁獲動向から、資源水準は低位と推測されることから、資源回復を図る必要がある
- 中期的管理方針では「ロシア連邦の水域と我が国の水域にまたがって分布し、同国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみでの管理では限界があることから、同国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動にも配慮しながら、管理を行うものとする。」とされている

資源評価のまとめ

- 操業形態の変化により、刺し網や延縄のCPUEを資源量の指標値とみなせなくなっている
- 漁獲量はピーク時の約1割で低迷しており、資源水準は低い
- 2006～2010年度の漁獲量は横ばい傾向を示したため、動向は横ばいと判断
- 隣接するロシア水域のTACは2008年以降増加し、2011年は2010年とほぼ同じ6.4万トンであった

管理方策のまとめ

- ABCの算定は行わず、参考値としての算定漁獲量の提示とした
- 資源の回復のためには、現在より漁獲水準を引き下げることが必要
- ロシア側の漁獲状況の情報収集が必要
- ロシア側もTACを設定して漁獲規制を実施している

執筆者: 森 賢・船本鉄一郎

資源評価は毎年更新されます。